

宜野湾市 RESASを活用した 政策立案ワークショップ 第3回

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 大村 浩之

2022年9月7日

地域未来投資促進法は特定の分野で地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす牽引事業を促進することが目的です

地域未来投資促進法とは 「地域未来投資促進法」は、**地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」**を促進することを目的とする法律

促進する分野

分野	件数
成長ものづくり	190
第4次産業革命	87
観光・スポーツ・文化・まちづくり	132
農林水産・地域商社	91
環境・エネルギー	70
ヘルスケア・教育	48
その他（物流など）	81

- ✓ 付加価値創出額の目標：約2.4兆円
- ✓ 土地利用調整を含む基本計画：33計画
- ✓ 工場立地法の特例の活用を含む基本計画：62計画

成長ものづくり

- ものづくり企業の医療機器産業参入
- 航空機部品の共同受注
- バイオ・新素材分野の実用化



観光・スポーツ・文化・まちづくり

- スタジアム・アリーナ整備
- 訪日観光客の消費喚起
- 文化財の活用



農林水産・地域商社

- 農林水産品の海外市場獲得
- 地域製品のブランド化



環境・エネルギー

- 環境ビジネス
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー



第4次産業革命関連

- IoT、AI、ビッグデータ
- IT産業集積の構築
- データ利活用による高収益化



ヘルスケア・教育サービス

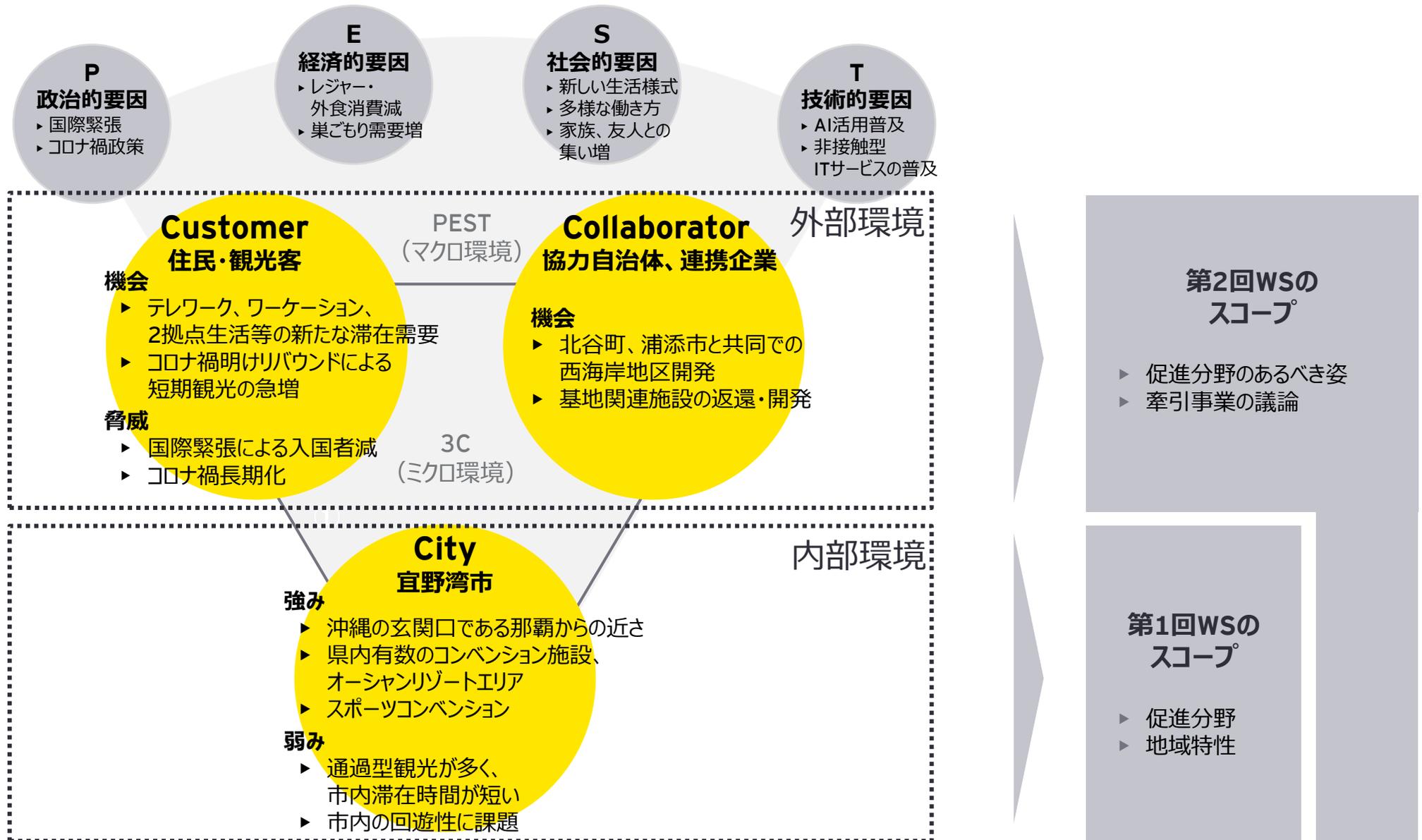
- ロボット介護機器開発
- 健康管理サポートサービス
- 専修学校整備による専門職育成



第3回ワークショップでは、第1回、2回の論点を整理して、地域未来投資法の基本計画の策定に着手できることを目指します

	第1回	第2回	第3回	
時期	令和4年6月24日	令和4年8月4日	令和4年9月7日	9月以降
WSのゴール	【論点①】 RESAS等の分析を通じて 促進分野、地域特性を 明らかにする	【論点②】 促進分野における目指す姿と 地域を牽引する事業を明らか にする	第1回、2回の論点を整理して 地域未来投資法の 基本計画の策定に着手できる	
WS コンテンツ (案)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ RESASおよび統計情報による 地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域経済循環、人口、観光、 産業、まちづくり ▶ 分析を見据えた地域特性の 議論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第1回WSで選定した促進分 野におけるあるべき姿（案） の共有 ▶ あるべき姿を実現する上で必 要な事業について議論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第1、2回ワークショップの総括 	議会調整
基本計画 (承認要 件)との 関係性	牽引事業において何の地域特性を活 用するか明らかにする（要件1）			

促進分野におけるあるべき姿および牽引事業を議論するために、宜野湾市の内部環境だけでなく、顧客・周辺自治体、連携企業等の外部環境の分析を実施しました



強みのある分野および育成分野を分析することで、促進分野を選定するとともに、各分野における地域特性の議論を行いました

凡例
RESAS活用 WS
アウトプット

検討ステップ	概要	検討内容	RESAS分析画面	
促進分野選定	全体像を把握する	▶ 所得の循環状況やどこから所得が流入／流出しているのか、地域経済循環の構造を把握する	▶ 地域経済循環図	
	強みのある分野の検討	地域で稼いでいる産業を把握する	▶ 宜野湾市における付加価値額の高い産業を把握する ▶ 宜野湾市の雇用を支えている産業を把握する	▶ 全産業の構造-付加価値額(企業単位) -従業員数(事業所単位)
		得意な産業を把握する	▶ 付加価値構成比の大きい産業の中から稼ぐ力の大きい(=修正特化係数が高い)「比較優位」産業を把握する ▶ 付加価値構成比の大きい産業の中から稼ぐ力の大きい(=労働生産性が高い)「絶対優位」産業を把握する	▶ 生産分析(企業単位) ▶ 労働生産性(企業単位)
		地域外から稼いでくる産業を把握する	▶ 産業別の移輸出入から地域外から所得を得る産業を把握する	▶ 生産分析(移輸出入収支)
		地域の核となる産業を把握する	▶ 影響力係数と感応度係数から他産業に与える影響が大きいとともに、他産業から受ける感応度係数も大きく、地域の取引の核になっている産業を把握する	▶ 生産分析(影響力・感応度係数)
	育成分野の検討	地域で育成する産業分野の把握	▶ 優位な産業ではないが、地域外から所得を得るとともに、地域の取引の核となっている産業を把握する ▶ 宜野湾市で今後注力していく産業を把握する	—
	促進分野	地域特性の把握	促進分野における地域特性を把握する	▶ 各促進分野における地域特性について議論する
地域特性				

RESASの分析から得られた宜野湾市の特徴は下記のとおりです

検討ステップ	概要	分析から得られた宜野湾市の特徴
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">促進分野選定</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">強みのある分野の検討</p>	<p>全体像を把握する</p> <p>地域経済循環の流出入の観点で特徴を把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産では3次産業が非常に大きな割合を占めている。分配の約4割が地域外から流入している一方、支出は地域外へ約4割が流出していることから、地域経済循環率が低くなっている
	<p>地域で稼いでいる産業を把握する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域で稼いでおり、かつ未来法の促進分野に対応する産業として、観光関連産業、教育関連産業、情報通信業が挙げられ、これらの産業は従業者数も多く、地域の雇用も支えている
	<p>得意な産業を把握する</p>	<p><比較優位></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光関連産業、教育関連産業、情報通信業は、全国と比較しても付加価値構成割合が高く、宜野湾市の得意な産業である <p><絶対優位></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 飲食料品小売業、その他の小売業、学校教育は、付加価値額が大きく、全国および県全体と同程度の稼ぐ力を持つ ▶ 娯楽業は、付加価値額が大きく、全国よりは低く、県全体よりは高い稼ぐ力を持つ ▶ 飲食店は、従業者数が最も多く、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持つ ▶ 技術サービス業（他に分類されないもの）は、全国よりは低く、県全体とは同程度の稼ぐ力を持つ ▶ 情報サービス業は、全国および県全体と比較しても稼ぐ力が非常に低い一方で、映像・音声・文字情報制作業は、全国よりも高く、県全体と同程度の稼ぐ力を持つ
	<p>地域外から稼いでくる産業を把握する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 教育関連産業、その他サービス業（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業は地域外から稼ぐ力を持つ
	<p>地域の核となる産業を把握する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 小売業、その他サービス（娯楽業を含む）、宿泊・飲食サービス業、情報通信業はすべて影響力係数が1を超えており、調達先である他産業にも波及する力を持っている ▶ 情報通信業は全産業の中で最も感応度係数が高く、他産業の需要伸長に受ける影響が大きい
<p>育成分野の検討</p> <p>地域特性の把握</p>		

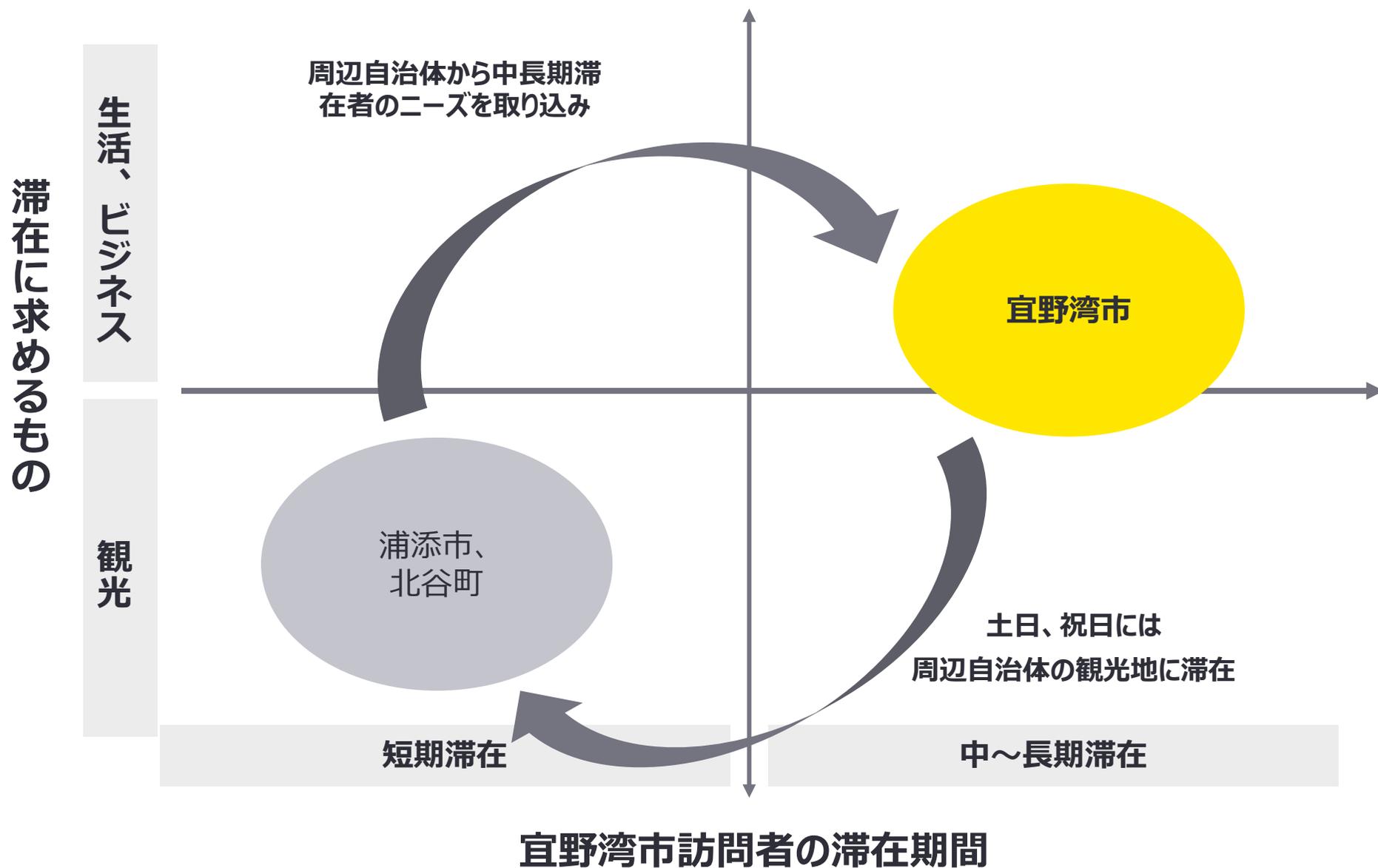
第1回WSでは、地域未来投資法に基づき、促進分野として観光・スポーツ・文化・まちづくり、第4次産業革命関連を選定しました

		未来法における促進分野			地域特性
既に強みのある産業	観光関連産業 (小売、娯楽、飲食店)	観光・スポーツ・文化・まちづくり	産業の集積 観光資源	人材 特産物	インフラ 自然環境
	教育関連産業	ヘルスケア・教育サービス	促進分野対象外		人材
今後伸ばしていく産業	情報通信業	第4次産業革命関連	産業の集積 インフラ	人材	
	その他政策上注力したい産業 (あれば議論させてください)	XXXXXXXXXX	促進分野対象外 現状の売り上げに増収を期待するも当該産業や分野への支援（補助金等）を定量的に捉える必要有		

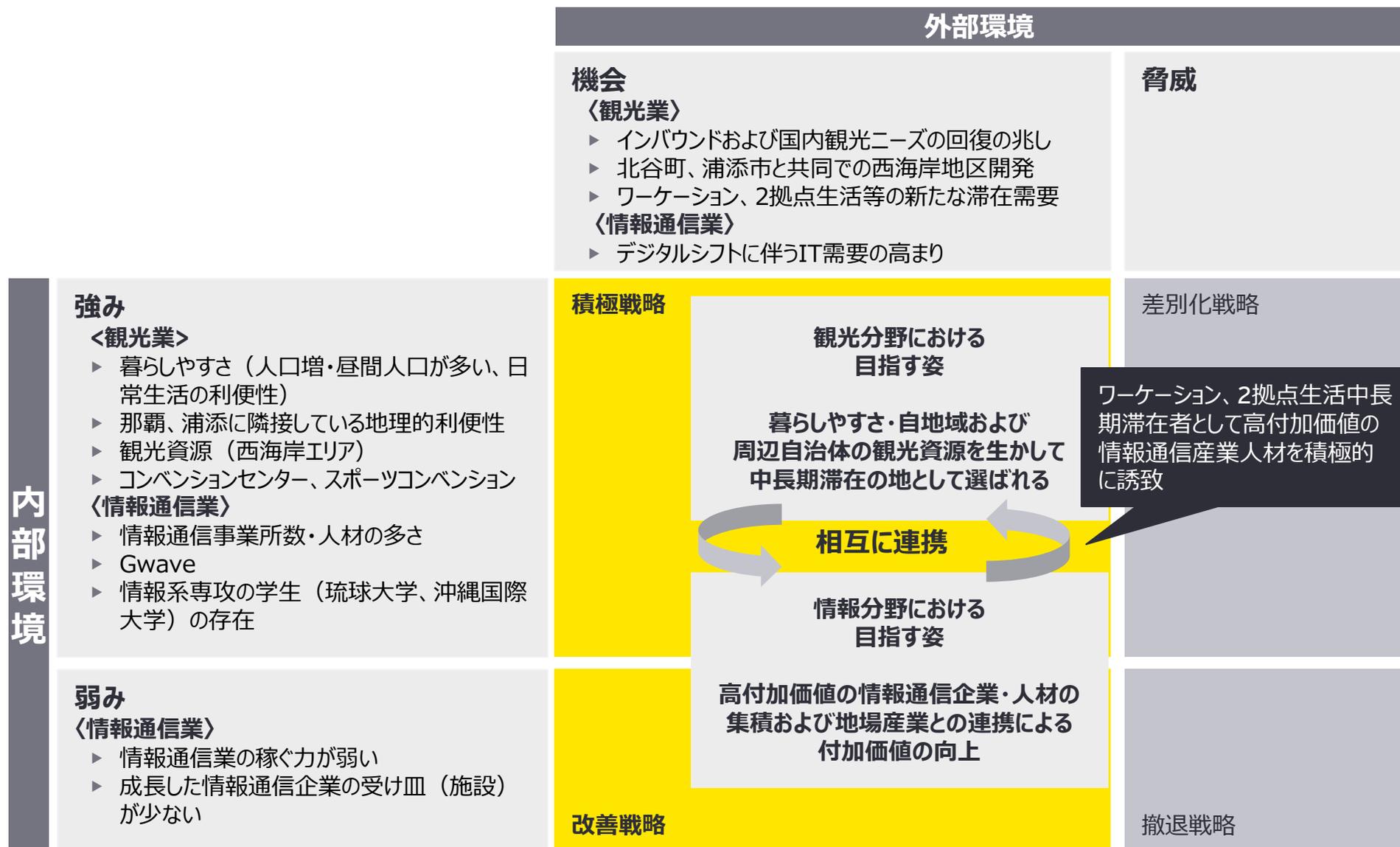
外部環境分析では、協力自治体となり得る周辺自治体の分析と宜野湾市の滞在者のセグメント別行動分析を実施しました

	実施事項	活用データ
<p>City 宜野湾市</p> <p>Collaborator 協力自治体</p> <p>RESASでの 全体像の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宜野湾市および周辺自治体における観光動態の把握 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 目的地、宿泊地、滞在者の属性傾向、移動傾向など ■ 宜野湾市および周辺自治体における産業・まちづくり動態の把握 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業構造、雇用、From-to分析(滞在人口)、流動人口、近距離移動時間分析など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ RESAS分析メニュー <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業マップ ・ まちづくりマップ ■ 周辺自治体のまちづくり計画 等
<p>Customer 観光客</p> <p>深掘り分析① 滞在者の セグメント分類</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内滞在者を滞在期間・目的に応じセグメント分類(以下例) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 短・短中期間滞在（数日～1カ月） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 目的：観光、ワーケーション、MICE、出張、スポーツなど ▶ 中期間滞在（～数年） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 目的：赴任、県外からの大学就学、2拠点生活など ▶ 長期間滞在（数年～） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 目的：企業誘致など 	
<p>Customer 観光客</p> <p>深掘り分析② 滞在者の セグメント別行動分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内における上記セグメント分類ごとの行動傾向の分析(以下例) <ul style="list-style-type: none"> ▶ 時間の使い方、訪れる場所、お金の使い方・使う額 ▶ コロナ禍における行動変容 + 世代、家族形態など属性に基づく志向性 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光統計データなど

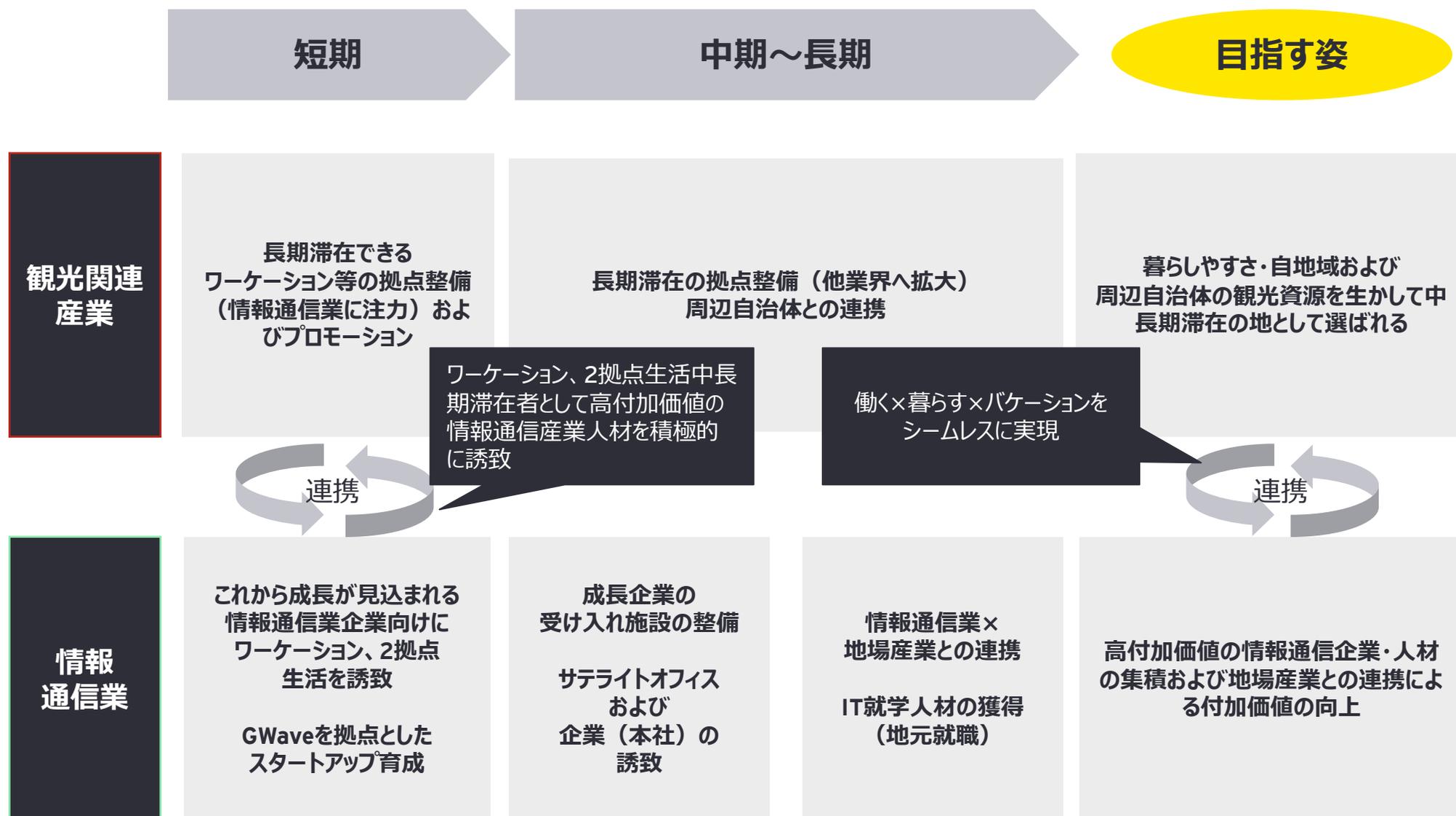
外部環境の分析を踏まえると、宜野湾市は中長期滞在（生活、ビジネス）の拠点として位置付けられると考えられます



観光分野は中長期滞在の地として選ばれること、情報分野は高付加価値の企業・人材の集積および地場産業との連携による付加価値向上、が目指す姿として考えられます



観光業、情報通信業の取組を連携させることで、働く、暮らす、バケーションをシームレスに実現できるまちづくりが可能と考えられます



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え（humans@center）、迅速にテクノロジーを実用化し（technology@speed）、大規模にイノベーションを推進し（innovation@scale）、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2022 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp